

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(8月24日～8月30日)

2021年9月8日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ライアンエア機強制着陸事件調査団のベラルーシ訪問(8/23～28)
- ベラルーシ・中国地方年の開幕(8/26)

【ルカシェンコ大統領動静】

●共和国教育評議会に出席

(1)席上、2030年までの国家教育制度発展に関する戦略的問題につき協議された。

(2)大統領は要旨以下を述べた。

・政治が学校に無関係であることなどあり得ない。学校と無関係な政治などあり得ない。教育政策は国が定めたものでなければならず、国家・国旗は国定のものでなければならない。

・愛国者を育てられるのは愛国者だけ。一部の若者はベラルーシで教育を受け、国外へ去ろうとしている。こうした傾向には警戒すべき。なぜなら、国外に去る者は自らのルーツから離れてしまうからだ。母国で活かすために新たな経験や知識を求めて留学するのは良いこと。国外で何が教えられているか注視しなければならない。

(8/24 大統領府、Zerkalo.io)

●シェイマン前大統領官房長と会談

・大統領は南米出張その他シェイマン氏担当事項につき報告を受けた。

・シェイマン氏は、1994年にルカシェンコ大統領が初当選して以来の側近の一人で、2021年6月の引退直前には大統領官房長として、大統領官房傘下企業の運営・アフリカ諸国への機材輸出等を担当していた。

(8/26 大統領府、ベラパン通信)

【外交】

●ベラルーシ・中国の地方年の開幕

・外務省で、2021年から2022年にかけてのベラルーシ・中国の地方年の開幕記念式典が開催され、ポリ

セヴィチ外務次官、謝・駐ベラルーシ中国大使が口上書を交換。

・式典には、ニキチナ経済省次官も出席。

・ポリセヴィチ次官は、両国が首都だけでなく地域同士でも連携することの重要性を指摘。また、近日中に在香港ベラルーシ総領事館が開館予定である旨発言。

(8/26 外務省、国营ベルタ通信)

【内政】

●非政府系団体・個人に対する捜査・閉鎖等

8/24

・シウムチェンコ起業家団体「先進」に対する家宅捜索が行われる。

8/25

・Web制作企業「イクヴァダルト」に対する家宅捜索が行われ、コイピシ代表が拘束された。

・ニュースサイト reform.by がアクセス禁止に。後日、VPN経由でのアクセスが回復。

8/26

・グロドノ州経済裁判所は、ニュースサイト HrodnaLife (グロドノ州)運営企業の閉鎖を決定。

・ラトウシキン・ニュースサイト「モギリヨフ地域(6tv.by)」プログラマーが当局から、同サイトのパスワード開示と当局との協力文書への署名をさせられていたことが判明。同氏は7/29に家宅捜索を受け、テロ容疑で拘束されていた。同氏は家族とともにベラルーシを出国。

8/27

・検察は13のTelegramチャンネルを過激主義に認定。

・ミンスク市当局は、非営利団体「ミンスク都市化プラットフォーム」、「アート・コーポレーション」の閉鎖手続きに着手。

・捜査委員会はベラパン通信を10万ルーブル以上の脱税の疑いで起訴。

・最高裁判所は、ベラルーシ・ジャーナリスト協会の閉鎖を決定。8/28、国際ジャーナリスト連盟及び欧州ジャーナリスト連盟が同決定に対する抗議声明を发出。8/30、スタノ欧州対外活動庁報道官は、EUとしてベラルーシ当局に対し、マスメディアに対する弾圧を停止するよう改めて呼びかけ。

8/28

・グロドノ市でのポーランド語教師会の会合に警察が来訪。警察官は「非合法の集会」に関する匿名の通報に基づき来訪した旨述べ、出席者の調書を取って去った。

(8/24～28 ベラパン通信、Zerkalo.io)

●拘束時・拘留時の治安機関職員の対応に関する市民からの苦情の申し立ての却下

・8/26、捜査委員会は、平和的な抗議行動に参加して拘束された際や拘留施設における治安機関職員の対応が乱暴であるとの市民からの申し立てに対する調査を完了。刑事事件としての立件は認められず。

・捜査委の説明は要旨以下のとおり。

- 治安機関職員が選んだ手段や方法は適切であり、当該状況下で最も被害を少なくする意図を持って行われたもの。

- 負傷した拘束者の多くは、無許可の大規模行事や大規模騒擾があった場所で負傷している。

- 市民によるこのような申し立ては、何者かによって操作されている節がある。

(8/26 ベラパン通信、Zerkalo.io)

【治安・軍事】

●ベラルーシから周辺国への不法移民の急増

(1)全般

・8/24～8/30 にかけて、ベラルーシとリトアニア/ラトビア/ポーランド各国の国境地帯において、連日 50 人

～100 人程度が違法な越境を試み、各国国境警備隊により阻止されている。

(2)EU 各国の動き

・8/24、ポーランドは、ベラルーシとの国境地帯のベラルーシ側で足止めされている移民に対して人道支援物資を提供するも、ベラルーシ側が受け取りを拒否。プシダチ・ポーランド外務次官は、ベラルーシ側のそのような行動は本件の解決に関心を持っていないことを示すものであり、ベラルーシ側が議論を激化させようとしている旨述べた。グラス・ベラルーシ外務省報道官は、移民に対する今次の人道支援物資の提供を「マルチメディアによる芝居」であるとして一蹴。

・8/24、シャレンベルク・オーストリア外務大臣はベラルーシ・リトアニア国境を訪問し、難民を自らの目的のために武器として利用することなど受け容れられない旨発言。

・8/26、ヨハンソン欧州委員(内務担当)は、ルカシェンコ大統領が EU や隣国に極めて攻撃的であり、自らの目的のための道具として人々を利用することは断じて受け容れられないとした上で、リトアニアが対ベラルーシ国境の警備を鉄条網等で強化せざるを得ないことを理解する旨発言。

(3)その他

・8/25、北大西洋条約機構(NATO)は「対ハイブリッド戦支援チーム」のリトアニアへの派遣を決定。本決定はベラルーシ・リトアニア国境の状況に関連したもの。

・8/25、ベラルーシ国家国境委員会は、同日、マモ国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) ベラルーシ事務所代表がポーランドとの国境地帯を訪問し、難民と言葉を交わした旨発表。同委発表によれば、難民たちはポーランド側の対応を非難。

(8/24～30 外務省、国家国境委員会、ベラパン通信、Zerkalo.io)

●ラトビア税関による密輸たばこ 350 万本の摘発

・2021 年 8 月、税関に寄せられた情報を基に捜査・摘発を実施。

・リガ近郊でベラルーシのたばこ税納入済み証の付されたたばこ 354 万 1,850 本を押収。

・マリファナ 1.8g、注射器・麻薬の残骸、現金 1,098 ユーロ、軍事転用可能な電子機器、複数の人物の身分証等も押収。

・ラトビア当局は本件を刑事事件として立件。

(8/24 ベラパン通信)

●ベラルーシ・ロシア共同戦闘訓練センター開設に向けた動き

・8/28、グロドノにロシア軍の対空ミサイル部隊が到着。

・9/3、ブレスト州バラノヴィチに、ロシア航空宇宙軍の Su-30SM 戦闘機が到着予定。

(8/28 国防省、ベラパン通信)

【経済】

●小麦・ライ麦・大麦・燕麦・とうもろこし・そば等の穀物の輸出禁止

・8/24 付閣僚会議決定第 482 号により決定。

・8/26、スポチン副首相は、本措置は国内需要を賄うための一時的な措置である旨コメント。

(8/26 ベラパン通信)

●ベラルーシが「中国・上海協力機構(SCO)デジタル経済フォーラム」及び Smart China Expo 2021 に参加(於:中国四川省重慶市)。

・開会式では、劉鶴・中国国務院副総理及びスプロコフ第一副首相(オンライン)が挨拶。

・総会には、シュリガン通信・情報化大臣、ポルトノイ・スポーツ・観光次官、トゥルチン・ミンスク州知事、在中国ベラルーシ大使館員らが、オンライン形式も含めて出席。

・Smart China Expo 2021 では、ベラルーシのナショナルパビリオンが出展され、ベラルーシのイノベーションの潜在性や中国・ベラルーシ産業特区「巨石」に関するプレゼンテーションが行われた。

・同展示会では、陳敏爾・共産党中央委員会政治局員兼重慶市党委書記を含む市当局者や地元企業との会談も行われた。

(8/24 国営ベルタ通信)

●今後 3 年間は再生可能エネルギー案件の新規割当なし

・省庁間委員会が前年実績を踏まえて決定。

・国営「ベル・エネルギー」によれば、2021 年初頭の発電量は 10,074MW で、そのうち再生可能エネルギーの割合は 490MW(約 4.8%)。

(8/26 エネルギー省、ベラパン通信)

●建材 33 品目に対する価格統制の導入

7/30 付建築・建設省決定によるもの。同決定が 8/28 に公開され、発効。

(8/28 国営ベルタ通信、ベラパン通信)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表がベラルーシ独立 30 周年のメッセージを发出

・1991 年 8 月 25 日、ベラルーシ最高会議(当時)は、前年 7 月 27 日の白ロシア・ソヴィエト社会主義共和国(当時)による主権宣言に憲法上の地位を付与。チハノフスカヤ氏は、8/25 はベラルーシ独立宣言 30 周年にあたるとして祝賀メッセージを发出。

・また同氏は、現在も多くの人が政治的理由で囚われており、獄中で誕生日を迎えざるを得ないことを指摘し、ベラルーシの民主化と自由のために闘っている全ての人を支持するよう改めて呼びかけ。

(8/25 チハノフスカヤ氏公式サイト)

●チハノフスカヤ民主勢力代表事務所が、抗議行動を調整・支援するサイト「連帯プラットフォーム」を立ち上げ。

また 8/28 には、過去 1 年間の抗議行動を振り返るサイト「ベラルーシは選択した」も開設。

(8/26、28 チハノフスカヤ氏公式サイト)

●ゴメリ州の女性がババリコ元大統領候補に宛てた信書の返信を受け取り。

ババリコ元候補は、現在拘留されている人に対する支援は、良心に従って行動し、座視したりせず真実を

語ることを恐れないことであるとした上で、現状は受動的な大多数の人々にかかっており、無関心にならず、抵抗するよう呼びかけた。

(8/26 ベラパン通信)

【その他】

●ライアンエア機強制着陸事件調査団のベラルーシ訪問

・8/23、国際民間航空機関(ICAO)の調査団がベラルーシ入り。アヴラメンコ運輸・通信大臣、シコルスキー同省航空局長、同局付属省庁間委員会と会談。

・8/24、シコルスキー局長は ICAO に対し、5/23 の強制着陸事件時の当該ライアンエア機の操縦士に対する聴取の実施に向けた支援を依頼。同機操縦士がミンスクへの着陸を決定した動機の解明を希望。

・8/28、シコルスキー局長は ICAO 調査団の来訪を総括し、ベラルーシ側が 52 以上の関連文書を開示し、内務省・非常事態省・国防省等から成る航空局付属省庁間委員会や航空管制官ら関係者との会談の場を設けたことを強調。

・同調査団は 9 月中に中間報告をまとめ、11 月には調査報告を発表予定。

(8/23～29 国営首都テレビ(STV)、国営ベルタ通信、ベラパン通信、Zerkalo.io)

●国家によるドメイン管理への移行

2022 年 1 月より、ベラルーシのドメイン「.by」、「.бe π」の管理を、国営企業「beCloud(ベラルーシ・クラウド・テクノロジー)」が行うことが決定。

(8/27 ベラパン通信)

(了)